

Title	所有と統制の分離に関する諸問題 : A. A. バーリの 所説を中心に
Author(s)	林, 弥富
Citation	大阪外国語大学学報. 61 p.21-p.44
Issue Date	1983-03-25
oaire:version	VoR
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/80938">https://hdl.handle.net/11094/80938</a>
rights	
Note	

*Osaka University Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

# 所有と統制の分離に関する諸問題

—— A. A. バーリの所説を中心に ——

林 弥 富

## On the Separation of Ownership and Control

Yatomi HAYASHI

A. A. Berle and G. Means hold, the appearance of large corporation has brought about the separation of ownership and control. This theory has become the core of the theory on the control of career managers. But today, from the side of studies of finance has man posed a question to this theory. We intend to understand precisely this theory and moreover to approach class theory and the study of bureaucracy.

所有の問題は、階級構造やそれに規定される社会全体の構造を研究する際の基本問題である。社会学、経営学そして経済学の分野でこの問題が議論されるとき、かならず拠どころとされるものに、A. A. バーリと G. C. ミーンズとの共著『近代株式会社と私有財産』（1932年）の中で示された「所有と統制の分離」論がある。

たとえば、社会学分野で見ると、現代社会学の代表者の一人である T. パーソンズは N. J. スメルサーとの共著『経済と社会』（1956年）の中でこの問題に触れている。パーソンズは、バーリとミーンズが最も重要だと考えた点として、企業の経営政策の統制に関しては所有権の占める地位が形式的なものにすぎなくなったこと、多くの大会社は法制的な変革を伴わないで実質上職業的「経営者」の統制下におかれ、この「経営者」が統制の手段としてその企業の株式を持っているか否かは名目的な意味しかもたなくなったこと、そしてこうした事態の発展の条件は、株式議決権の所有が広範に分散して、おもに投資の意味しか持たなくなり、それが統制の手段とは考えられなくなったことなどを挙げている<sup>2)</sup>。そしてパーソンズはこれらのことは、すでにひろく知られていることであるとしている。パーソンズは、いわばこのありふれた現実を前提にして、「経営組織におけるこのような構造変動は、全体社会の階級構造における変動と密接にむすびついておこったものである」<sup>2)</sup> こととおさえ、これを説明するものとして「境界関係をつうじておこなわれる経済と他の社会の部門との相互作用の過程」<sup>3)</sup> の理論化につとめたのである。

われわれは、この論文では、これらの議論の根拠になっているバーリの所論に着目して、かれ

の規定している所有と統制の分離の内容、それにもとづく階級構造論や社会構造論の内容を明らかにすることを通じて、所有論やそれに規定された階級構造や権力論の基本的な意義を問うてみたい。

- (注) 1) T. パーソンズ, N. J. スメルサー, 富永健一訳『経済と社会』(Ⅱ) 岩波書店 1959年, 102ページ。  
2) 同上書 103ページ。  
3) 同上書 104ページ。

## 1. バーリにおける所有と統制の分離

まず、バーリやミーンズがどんな問題意識をもっていたかを確認することから始めよう。かれらは1932年の著作において、アメリカでの株式会社が私的事業の手段方法でなくなって、「一つの制度」になったことを重視している。かれらはこの著作の序文で、アメリカの産業用の富のおよそ三分の二が個人の所有から、大規模で、大衆によって融資された株式会社の所有へと移行したと、いいかえれば、「支配からの所有の絶縁」が行なわれ、このことが、財産所有者の生活、労働者の生活、財産所有の方法を激しく変化させ、新しい社会経済組織の様式を生み出したと指摘している。この問題を研究するために、バーリとミーンズは「大規模な会社の制度を認め……、これを人間の一つの制度として研究しながら、われわれは、その財産に対する影響、労働者に対する影響、また、会社が生産したり提供したりする財貨やサービスを、消費したり使用したりする個々人に対する影響などを考えねばならない」<sup>1)</sup>と強調している。要するにかれらは、「株式会社が財産に対して持つ関係」の解明を「終生かけての仕事」としているのである。

またかれらは、この課題の考察にあたっては、「会社は国家を支配するものか、或いは、会社は国家によって統御されるものか、はたまた、この両者は、比較的怪徴の関係のみで以て共存するものであろうか<sup>2)</sup>」——要するに、社会の政治組織と、社会の経済組織との間でどちらが支配的な形態であるかという課題の解明を同時に要請している。

このようにバーリとミーンズは、アメリカの株式会社制度の成立にかかわって、「株式会社が財産に対してもつ関係」と「会社が国家に対して最終的に示すと思われる相互関係」の二つの課題の解明の意図を最初からもっていたことが確認できる。

ところでこの著作は日本で北島忠男氏によって翻訳されたが、それによせた「日本版への序文」(1957年)では、バーリやミーンズのさらに新しい意図を知ることができる。

最初の著作があらわれてから「日本語版」までの25年間の進歩は、アメリカにおける20世紀企業の新形式と特質との確立だとかれらはいふ。それは、19世紀の私的資本主義の制度ではなく、「集産的資本主義」の制度と呼んでよいものだという。そしてかれらは、これはレーニンのいう独占資本主義の諸性格を示すものではないと付け加えている。

かれらはこの集産的資本主義は一方で、政府が貨幣的、財産的、その他の諸手段を通じて積極的責任を認識し、経済計画設定諸機関を設立したり、政府が大会社を含む経済制度の不完全な運

営から生まれる個々人の辛苦を少なくしたりする責任を認識し、社会保障制度を設立し、さらに会社支配者が財政問題について責任をもち、諸制度がその目的のために役立つよう設立されて来ているなどの諸結果を生み出したとしている。

しかし、バーリとミーンズは、同時に集産的資本主義によって生ぜしめられ、かつ、解決のせまられる問題もあげている。それらを列挙すれば、「巨大な会社への力の集中から生ずる諸危険は、どのようにして回避することが出来るか、大衆の利益に役立つであろう大会社の諸活動を保証するために、競争にどのような期待を持つことが出来るか、会社による少数独占、および、政府の価格管理の資源活用についての効果は何か、完全雇傭と関連した諸問題以外の問題について、民主主義のなかで、計画設定はどのように行われ得るか」<sup>3)</sup>などである。

さらにバーリやミーンズは、以上の問題の考察の場合、「アメリカにおける経済制度は、所有者の経営する工場と所有者により私有される経済余剰、という基本的なマルクス主義的概念のもとから抜け出して発展した」<sup>4)</sup>ものであることをくり返し指摘していることにもわれわれは注目しておきたい。

こうしてバーリとミーンズの問題意識を確認したところで、次にかれらの説く「所有と統制の分離」論の内容を調べてみることにしよう。かれらはアメリカの非銀行業会社の200社の大会社を分析してこの課題を解明していくのであるが、われわれは、そこから明らかにされた理論的な成果に限定して検討していくことにする。

かれらは、株式会社制度が、かつては所有権に与えられていた諸機能の分離を発展させる傾向のあることを実証的に示そうとしたのである。かれらは、このことをまず株式会社制度が経済組織の基本的要素となったこと、それは経済力の集中をもたらすこと、また株式所有権の分散をもたらし、さらに新しい統制ないしは支配の発達をもたらすことの関連で明らかにしている。このことをつぎのように表現している。「株式会社という手段によって、無数の個人の富が集中されて巨富となり、また、この手段によって、この富に対する支配が統一された指揮のもとにおかれる。かかる集中を助長する力は、産業界の統治者を生み出したが、社会での彼等の地位は、今もなおはっきりしていない。投資家による、富に対する支配の明け渡しは、旧来の財産関係を事実上破壊した。そして、これらの諸関係を新たに明確にすべき問題を起した。みずからの富を危険にさらしている人以外の人によって、産業の指揮がなされることは、その指揮の背後にある推進力の問題、及び、事業経営から生ずる利益の効果的配分の問題を生ぜしめた」<sup>5)</sup>と。

まず株式会社は、私的形態すなわち『閉鎖』会社が、本質的に異った形態すなわち準公開会社に道を譲ったときにのみ出現して、そこでは、所有者の増加によって、所有権と支配との大なる分離が起こったとする。この分離は、準公開会社にとって典型的な、企業規模そのものと、当該会社証券に対する公開市場という二つの特質を生み出す。準公開会社は、公開市場を利用することによって『投資大衆』の資本を吸引するのであって、バーリとミーンズは、準公開会社にとって、公開市場は極めて根本的なものであり、公開市場の利用は、支配からの所有権の分離、富の

大集積と並んで、この種の会社形態の特質とさえ考えられるとしている。

バーリとミーンズは、これらの諸会社が、公開証券市場の利用によって、投資家に対して義務を追うといった形の新しい諸関係を創造していくのであり、その意味で準公開会社は革命をもたらしたのだと指摘している。この場合、かれらは投資家として所有者、労働者、消費者そして国家をその内容として考えているのである。

けっきょく、準公開会社がもたらした革命というのは、財産と呼んでいた実体を破壊したということであり、「所有権を名目上の所有権と、以前はそれに帰属していた権力とに分離した」ということである。バーリとミーンズは、このことが「株式会社は利益追求企業としての本質を変えた」のだとして、この革命の研究がかれらの研究の主題であると強調している。

もう一つ、バーリとミーンズは株式会社の将来への発展について言及している。株式会社制度では、「物質的資産に対する支配力という意味での経済力は、明らかに求心力に対して反応し、少数の会社経営者の掌中に、段々と集中する傾向がある。同時に、利得所有権は遠心的であり、分割・再分割される傾向があり、かつ、段々と小単位に分割されて、人々の手から手へと自由に移転する傾向がある。いい換えれば、所有権は継続的に益々分散され、以前には所有権と結合されていた力は、段々と集中化されるようになる」<sup>6)</sup>と、株式会社制度の発展方向を述べている。こうして将来、株式会社制度は「あらゆるものを包括したものとなる」であろうから、将来の経済秩序の基盤となるべきこの機構の理解を要請しているのである。

以上の考察から、バーリとミーンズの説く「所有と統制の分離」の基本的な内容はつぎのように要約できるであろう。株式会社の成立は、無数の個人の富が集中されて巨富をつくり出したこと、それは所有権と支配を分離したこと、これは財産の巨大な集成を可能ならしめる公開証券市場との結びつきを結果し、この公開市場の利用をこの種の会社形態の特質としたこと、さらに公開市場の利用は、準公開会社にとって新しい諸関係を創造し、結果として株式会社の利益追求企業としての本質を変えたこと、さらに株式会社制度は将来に向ってあらゆるものを包括したものとなる傾向をもち、この機構の理解が重要であるというのがその中心的内容といえよう。

以上のような基本点を把握した上で、さらに重要と思われる「株式所有権の分散」と「支配の発達」についてのバーリとミーンズのとらえ方を見ることにする。

まず「株式所有権の分散」であるが、これは産業単位体の規模の増大と平行して、産業単位体の所有権の分散が進んだということである。われわれがこの問題に注目するのは、バーリとミーンズが、株式所有権の分散は、「段々と富の性格に本質的な変化」をもたらしていると指摘しているからである。この内容は会社所有権の実質的変遷ということであり、より具体的には富裕階級から無産階級への所有権の変遷ということである。バーリとミーンズは、零細所得者からの多額の資本の吸引や、大量の株式保有の存在を認めながらも、当該会社の株式名簿の大きさは、「当該会社への大衆参加が促進された程度を示す一つの尺度」であると指摘している。先にみた富裕階級から無産階級への所有権の変遷ということを、バーリとミーンズは「無産階級によって

所有権での参加が拡大する傾向」として把握しようとしていることを、われわれは知ることができる。

先に見た所有権の分離ということと結びつけて考えるならば、バーリとミーンズは、一方で所有権と結びつかない支配ないし統制が成立してきていること、同時に他方で、所有権の分散が示すように無産階級といわれる人びとが投資を通じて所有権での参加を拡大してきていることの二つの問題を指摘していることを銘記しておきたい。

つぎに「支配の発達」の内容をとらえてみる。この問題については要するに、株式会社の富の所有権が、より広範に分散していくにしたがって、富の所有権とこれに関する支配とは、同一の掌中にあることが少なくなっているとかれらが指摘している点である。株式会社の論理的所産として、少しの支配力も持たない所有権と、少しの所有権もない富の支配が出現したとする。この問題については、バーリとミーンズが支配をどのように定義しているかを紹介するに止めておく。すなわち、「会社の諸活動に関する指摘は取締役会を通じて行われるので、實際上、支配は、取締役会を選出する法律的権限を動員する一つまり、直接に、または、或る法律的手段方法によって、議決権の過半数を統御することか、或いは、取締役会員の選出を左右する圧力を働かすか、によって、取締役会（または過半数の取締役）を選出する実際の権限を持った個人、または、集団の掌中に存するといえる」<sup>7)</sup>。

これまでの考察は株式会社ないしその制度そのものがもつ性格や内容そして帰結であった。おわりに株式会社と証券市場との関係について簡単に触れておこう。この問題はすでに若干触れているところであるが、バーリとミーンズが株式会社の発展と結びつけて、証券市場を重要な問題として位置づけ、流動性—証券の現金への急速な転換—の維持、株式市場の支持、さらに責任ある金融機構としての重要性が増大していると強調していることを忘れないでおきたい。

いま一つ、近代的株式会社の勃興が、近代国家と対等の立場で競争し得るような経済力の集中をもたらしたとして、将来における国家と会社の関係がどうなるかを把握しようとバーリやミーンズが意図していることも一つの特色といってよいであろう。

以上バーリとミーンズの1932年の著作に依拠して、この章ではかれらの説く「所有と統制の分離」に関する内容を明らかにした。

- (注) 1) A. A. バーリ, G. C. ミーンズ共著, 北島忠男訳『近代株式会社と私有財産』文雅堂銀行研究社 1958年 序文5ページ。  
2) 同上書 序文5ページ。  
3) 同上書 日本版への序文2ページ。  
4) 同上書 日本版への序文3ページ。  
5) 同上書 本文2—3ページ。  
6) 同上書 10—11ページ。  
7) 同上書 88—89ページ。

## 2. 財産と権力の局面の変化

### (1) モデルとしてのアメリカ経済共和国

20世紀資本主義革命としての株式会社制度の成立、発展は社会全体の構造にどんな変化をもたらしたのか、それをバーリの見解によって整理しようというのがこの章の課題である。バーリは、この問題を、財産の私的性格の変容、株式会社制度の下における財産と権力、資本の性格の変化と意志決定者の変化の個別的な内容とこれら三課題の関連の解明を行ないながらその理論構成を行なっている。その場合、われわれが1章で見たように、株式会社制度の確立は資本主義の性格を根本的に変えたという前提に立っていることは、いうまでもないところである。

この章では、バーリの二つの著作、『20世紀資本主義革命』（1954年）と『財産と権力』（1963年）とを取りあげて研究するのであるが<sup>1)</sup>、これらの著作においてバーリは、1章で明らかにした内容を、その後のアメリカの資本主義の発展を配慮しながら全面的に発展させている。全体としていえば、バーリは財産と権力の問題の中でも、次第に権力の問題に重点を移してきていることがうかがえる。

バーリの研究はつねにアメリカの資本主義を焦点に据えて展開されているが、われわれの研究との関連でいえば、アメリカの政治経済制度は世界で最も成功した制度であるという位置をバーリは与えている。1954年の著作では、近代会社という組織は法律的制度であると同時に経済的制度であり、さらに現代の顕著な成果である技術的進歩の始動力であると同時にその後継者であると、指摘している。人間の組織として大会社はアメリカの国内における会社の重要性を示すものであり、20世紀資本主義の革命的手段であると強調している。またバーリは、このアメリカの20世紀資本主義をカール・マルクスの理論は攻撃しているが、アメリカ資本主義の実態こそその反撃であるといっている。

これが1963年の著作になると、アメリカ合衆国は他のどこにも見られない独特な経済、商業および企業の組織と枠組を生み出したとして、つぎのように性格づけている。まず、バーリはこの制度を「アメリカ経済共和国」と呼んでいる。この共和国の組織は、一つの教義に基づいて作り出されたものでないから、それは「資本主義」でも、「社会主義」でも、また「共産主義」でもない。この共和国は、民主主義の過程の上に構築されたものであって、注目すべきは、これがアメリカの政治を動かしている民主主義の過程と、アメリカの経済を動かしている私的決定の明示的または間接的な統制とを統合したものであると、かれは位置づけている。

バーリは、一つには、このアメリカの制度が独特であるというのは、アメリカの制度が19世紀的な「資本主義」を克服したところに求められ、その克服を通じて、財産、資本および「自由市場」制度を容容せしめたと説明している。二つには、バーリがアメリカの制度を単なる経済制度ではなく、政治経済制度として取り扱うという問題であるが、すでに政治と経済の不可分の結合という概念を J. M. ケインズが再構築しており、この結合は今日あらゆる現代社会で実際に行な

われていることから、このような位置づけをするというのである。そしてバーリは、現在のアメリカ政治経済制度の運営は、その経済を挫折し、崩壊しかねない経済的手段だけで良き社会に到達しようとした19世紀の制度と一大相違をもつのであり、「重要な点は、政治経済制度は良き社会を達成するという大目的のための一手段である」<sup>2)</sup>と強調している。

以上われわれは、バーリの思想の発展の中心点を辿ってみたが、バーリは以上のようなアメリカの政治経済制度という具体的なイメージをもって理論展開をしていることを心得ておきたい。

## (2) 財産・権力・資本の変容

われわれはこれから、バーリにおけるもっとも中心的な課題である、財産の変容、資本の変容を取りあげ、ついで権力や民主主義過程の問題とどのように結合させて理論化が進められるのかを考察していくことにする。

まず、われわれはバーリの理論のもっとも基本をなす財産、権力、資本の関連の把握に焦点を据えてみよう。

今日の株式会社制度のもたらした財産形態は、全く新しいものとはいえないとしても、生産的関連においても、人間のかかわりにおいても全く異なった意味を持ったとしてつぎの二つの特質をバーリは挙げている。一つは、財産の大きな方向転換ということであり、いま一つは、社会は資本を必要とするということである。

第一の点で指摘されようとしていることは、蓄積された金というような形で財産の客観性が強まると、「財産は物それ自体ではなくして、財およびサービスに対する請求権、あるいは所有者の意思通りに他人を労働させる権利となり」、この点で財産の意味がふたたび「主観的なものになる」ということである<sup>3)</sup>。今日の財産は流動性をその特徴としており、その流動性を実現するために、財産（物と請求権）と所有者との間には、所有者の財産譲渡能力から生ずる関係以外の関係があってはならないとする。

この問題について、バーリの言うところをいまずし聞くことにしよう。今日の財産形態は約束手形や長期支払契約のような社債や株式会社制度の発展後は株式会社という集合体の株式に代表される。これらの請求権としての社債や株式は、一つは「譲渡可能」——所有者を自由に変えることができるもの、二つには「流動的」なもの——簡単な通知で換金することができるもの、という二つの特質をそなえる。要するに、バーリは、社債や株式に代表される今日の財産は、流動性をそなえることになり、これは企業にとってもその保有者にとっても有益であって、これが財産の意味を変えたこと、さらに財産と所有者との関係を新しいものにしたのだ、と把握するのである。

ついで、これと関連する「社会は資本を必要とする」という第二の点に移ってみよう。これは、財産の所有者がその一部を資本として充当させるということである。バーリは、この問題を位置づけるに当たって、生産物によって社会の必要や欲求を充足し、社会を機能不全に陥らせないため



には、所有者がその保有する財産について、主観的な動機はどうであれ、「大部分の所有者がその財産の一部を生産的用途に充て、社会の需要を満たす必需品を生産することに同意しなければならない」という基本認識を示す。そして「近代文明は、みずからが要求し、発展させた大量生産を可能にさせるために十分な資本を確保し、これによって、膨大な人口を養わなければならないが、そのために財産所有者の非常に高度な意思の結集を要求する」と権力の問題との関連を示唆している<sup>4)</sup>。この問題についてはあとで検討しよう。

この財産の一部の資本への充当について、バーリが重要な点として強調していることは、現在の財産が、利潤動機によって動員されるものではなく、それは消極的財産となったということである。それをバーリはつぎの表現に要約する。「大部分の所有者は、自分達の財産を機能させるという積極的な役割を放棄した代わりに、非常に流動的な新しい財産―株式または社債―を欲し、求め、取得した」<sup>5)</sup>。バーリはこれについて、今日この財産―証券およびとくに株式―は現時点におけるアメリカの個人所有財産全体の半分以上を占めている、少なくともそう言われていると現実的な裏付けを与えている。かれの主張の基本性格はつぎの引用にはっきり示される。すなわち「所有者のいかなる行為もその財産を機能させることができないし、変化させることも、少しの変更を加えることもできない。財産の属性に関する限り、所有権はその埒外に置かれている。他方、所有者は財産を現金に換えることができるという絶対的で、直接的で、全く自由な権限を保持し、この貨幣によってわれわれの社会で手に入るありとあらゆる財貨およびサービスを購入し、獲得することができる。もしも多くの消極的財産をもっているならば、彼は人間として可能な限りどんなこともできるし、また行動するもしないも自由に選択することができる。しかし、それですべてである」<sup>6)</sup>。

この引用の前半にも示されていることであるが、決定権を経営者に引き渡した所有者は、その財産の属性や機能からは分離されていることから、財産の大規模な流動性の確保、そのための通貨と銀行信用の存在、通貨と信用の供給を拡大する手段、価値の維持という難問の解決が生じてくる。バーリは、アメリカでは、現実的には、この流動性は銀行通貨制度の機能に依存しており、20世紀に入って、この制度は特に典型的に現代国家の管轄下に置かれ、大権となっていると指摘している。

この点をバーリはつぎのように要約する。「個人的な財産所有者がその国の生産機構を構成している基礎的な物との主観的な関係からより完全に分離するようになればなるほど、彼はますます現実の生産過程に貢献することができなくなり、さらにそれだけ彼の富は『流動的』になる」。「彼の意味は、生産においてもはやなんの意味も持っていないのに対し、消費においてはほぼ完全な有効性を発揮する」<sup>7)</sup>。そしてこのような状況は財産の「正当性」の問題を提起するのであり、その正当性というのは、なぜ国家が財産を保護するだけでなく、「流動性を維持するために金融機構を構築しなければならない」かという問題だという。これはわれわれののちの考察にかかわる重要な点である。

財産の内容にかかわっては、バーリはもう一つ「企業としての財産」という問題について特色ある位置づけを行なっている。これはいままでの考察からもわかるように、財産の一部としての資本が生産的に企業によって充当されて、いかなる性格の成果を生み出すかという問題である。バーリは、企業が大規模化し、生産に必要な人間の組織が精緻化されるにつれて、「生産全体の価値はその構成部分の総計に一致しない」<sup>8)</sup> という。そしてこの乖離は、「組織」という無形の实在と、アメリカの社会経済全体の中で占めている企業の地位ないし位置という二つの要因によってもたらされるというのである。

少し説明を加えれば、第一の要因である「組織」ということでは、「工場全体は、日常の円滑な操作に取り組む経営者や労働スタッフによって生命を与えられ、優秀な研究開発担当グループによって活力を付与され、新しい過程、機械、方法（オートメーションを含む）の絶えざる導入によって活気づけられるからこそ、一つの生産機構となり」、経営者とスタッフを構成する人びとの間の契約関係の評価額より大きな成果を生むか、場合によっては小さくなるという<sup>9)</sup>。

また第二の要因の「企業の位置」では、まず、従来の「通説と袂をわかす」ことになることを強調している。その内容は「企業の価値は、社会の人々が十分な対価を支払って手に入れたいと望んでいる財貨やサービスを多かれ少なかれ、どの程度生産することができるかということによって決定されている」ということである<sup>10)</sup>。これについて、バーリは、アメリカの企業はそれ自体とり出してみても、それが利潤を決定する方法であったり、要因であったりするのではないという彼の一貫した主張がとらえられる。さらにバーリは、企業経営の「コスト」は真実の原価ではなく、企業が単に直接に支出した原価を表示するにすぎなく、企業が支払う、支払わないにかぎらず、工場が地域社会に位置し、地域社会に対し財産税を納めたり、工場労働者を雇用するなどの形で、企業の周囲にサービスを与えているということをも付け加えており、彼の理論の性格が明確に浮き上がってくる。

以上考察してきた内容について、バーリはつぎのように結論する。「財産は積極的で、かつ生産的である—財産がかくのごときものであるのは、それが『所有』されているからではなくして、組織され、管理されているからである」。「財産は消極的な、交換可能な富をつくり出す。それは、富の保有者が所有者権力を放棄し、国家がその富の流動性維持機構をつくり出したからである」<sup>11)</sup>。そしてバーリは反語的に、「いったいかかる財産のどのような特質をもって『私的』といえるのであろうか」といって、財産の私的性格の喪失ということを付け加えることを忘れない。

以上われわれは、財産の内容、そしてその変容について見てきたのであるが、ここにバーリの基本的な考え方が全体として示されていると思われる。しかしわれわれは、この前提に立って、バーリが権力、資本の性格の変化について説くところを、考察することによって彼の発想の全体的な枠組を把握しなければならない。

財産と権力の関係については、1954年の著作で萌芽的な考え方を示している。要約的にとらえてみよう。バーリはそこで、20世紀の会社は二つの功績をあげたとして、一つは会社が自らの内

部に経済的権力を集中する能力を、二つには生産ならびに分配を増大する能力を指摘し、この権力は生産性にとって欠くことができず現実には両者は相伴しているといっている。

その場合、大会社自体が権力の効果的な媒介物となり、形態としては、二つ、三つせいぜい五つの会社<sup>12)</sup>が事業の半分以上を占め、残りが相当数の比較的小会社に分割されており、アメリカの産業はこの「コンセントレート」によって運営されているという。しかもこの大会社が決定したり運営したりする能力は、その所有の領域を越えるものとなっており、個人に属した150年前の個人の占有財産制とはちがって、計画された経済の権力と手段を付与されていると位置づけている。

ここに登場した権力について、バーリは、20世紀の会社では、財産の二つの属性、すなわち1) 創造と生産と発展の媒介物となりうることで、2) 受理・享楽・消費の可能性の提供とは分離したとして、権力はこの創造的機能を少数集団に集中するところから発生し、それはある活動領域における他の人口の行動を誘発し要求する能力であると定義している。

これが1963年の著作になるとより精緻化されて展開されることになる。ついで1963年の著作によって1954年の発想の発展をとらえることにする。バーリは、20世紀における権力の意味とその権力の正当性を財産の問題と関係づけて論じている。

まずバーリは、「財産は、集積せられ、機能せしめられると、ますます権力を生み出すようになる」と権力の発生を示した上で、「大規模化が巨大産業……の要求する点まで進むと、権力要因は財産の局面を完全に圧倒するとはいえないにしても、それを凌駕するようになる」と従来の財産—権力の局面が、権力—財産の局面に変化したことを強調する<sup>13)</sup>。そしてこの権力—財産の過程は法則にしたがって展開するとして三つの法則をあげている<sup>14)</sup>。

- 1) 権力は財産と同じようにそれ自身拡大する傾向がある。これについては「権力の保持者は誰でも自分の権力と重要性を拡大しようとするものである」と付言する。
- 2) 権力または財産の集中が進行すると、拮抗過程が生じる。これをバーリは、蓄積された権力は、分裂して財産の局面に転化し、蓄積された財産は高度な組織へ移り、権力の局面に移行するという形で説明している。
- 3) 所有財産への移行傾向と権力への移行傾向との間に均衡が保たれる場合に、権力—財産の領域に最も能率的または最も生産的（社会的に有用な）な局面が現れてくる。この場合、この「能率」、「生産性」、「社会的有用性」は、一般的な文化とその文化を規定する社会思想によって決定されるものだという。

バーリは以上のような権力—財産の過程の法則を検討し、ここで重要なことは、「所有財産と権力との理想的な『組み合わせ』を決定する方法」であるという。そして現在このような方法は存在しないが、アメリカは、他のどの国よりこの点で望ましい解決に到達していると強調する。

もう一つ権力—財産の過程について、バーリは基本的な考え方を示している。19世紀の社会主義、とりわけイギリスの社会主義は、「社会化」すべき財産を明確に区別し、「個人的」財産を社

会化すべき対象から区別した。この考え方は、まず、おおむねバーリたちが正確に区別しようとする原則を反映しているといい、現在では人的または消費のための財産と生産のための財産を明確に区別することができなくなっている、こうした意味から、一昔前の社会主義者が用いた直観的な区別をもつと精緻化しなければならないと力説している。

ここでは、バーリは「権力―財産の局面を社会的に望ましい形で利用しうるか」という課題を重視しているのである。やはりバーリはこの課題の検証としてアメリカの制度に言及している。いわく「アメリカ政治経済制度の存在意義は、欠乏からの可能なかぎり実質的な自由を提供することにある」として十分な生産、適切な配分と、不当な抑圧から解放された自由な人格的発展の機会を提供することをあげている。そして「全体としての社会組織における均衡とその内部のさまざまな経済活動における均衡を維持することは国家の果たすべき機能である」と明言する<sup>15)</sup>。このようにバーリにおいては、国家の機能がわれわれの当該の問題にとって重要な位置をもっていることがわかる。

バーリは、国家の機能は、できるだけ非公式に機能することと国家の指導機能の二つの仕方のあることをあげ、とくに後者の機能を重要だとしている。国家の指導機能の内容として国家「計画」を問題にし、それは「国家による計画設定上の重要な問題の一つに、ある一定の活動において財産機能と権力機能の間に適切な均衡を確保する」という内容である<sup>16)</sup>。

バーリは、アメリカの反トラスト法は独占を非合法とし、不当な権力を抑制しようとしていることなどをあげて上述のことを裏付けている。

以上の考察のように、権力―財産の過程への局面の変化とその基本的な内容が示されたが、この変化は当然従来の権力や財産の正当性の根拠をも変化させるとして、バーリはこの正当性の問題を検討する。この課題をバーリは、経済的権力の正当性と消極的財産の正当性にわけて検討している。

経済的権力の正当性ということは、従来財産保有者によって遂行されていた機能が、現在では、権力保持者すなわち政策を決定し、命令を与える会社経営者にかかわる問題である。バーリは正当性の意味について、「権力保持者はその保有を社会から正当なものだと認められており、また社会が財産保有者の所有を正当なものだと認めている」こと、いいかえれば「権力・財産制度は道徳的基礎の上に立っている一般的合意に従う」ことだと説明している<sup>17)</sup>。そしてバーリはここにいう道徳という言葉は、問題の状況が社会の一般的に受け入れられた慣習であること、その慣習の公正さは一般に認められた社会的合意に近似する意味をもったものであると考えている。

経済的権力の正当化ということに立ち返れば、アメリカの株式会社では、「非政治的権力を保持する経営者は、株式投票による選任という慣習的な要求を満たして」おり、「経営者は会社を社会の一般的な規準に従って経営することによって、みずからの正当性を獲得する」と、バーリは位置づけるのである<sup>18)</sup>。

つぎに消極的財産の正当性であるが、すでに正当性の意味を検討するところで抽象的な意味で

は示されている。われわれは、すでに株式や証券で代表される消極的財産について考察したが、それはこの財産からもたらされる報酬または損失と、達成された仕事、危険負担、財産の有用性との間には全く関係がないということであった。こうした特質をもつ消極的財産はなぜ「正当」といえるのかとバーリは問題にするのである。バーリはこの問題の検討にあたらず、大量の証券の実際に果たしている機能を検討して、一定の正当化の基礎をみつけることができるとして、つぎのようにそれらを五つの期待としてあげている。それらを列挙してみよう。消極的財産は、1) 諸個人とその家族をできるだけ扶養する、2) それを所有することによって自己実現のための追加的な財源を得ることができる、3) 自由放埒な有閑階級を出現させる（アメリカではこの階級は出現していないとバーリはいう）、4) 営利を目的としない、あるいはすべきではない活動に必要な財源を確保してやるために利用することができる、5) もしこれがなければ実施不可能な、税の賦課と徴収を可能にさせる。

バーリは、この消極的財産の正当化にかかわって、消極的財産の利用は社会学的に興味のある結果をもたらしたともいっている。しかしなによりも、バーリが消極的財産について最も強調したいことはつぎのことである。消極的財産の利用は「広義に解すれば、アメリカの産業制度が生み出す所得と流動的な価値の一部分を非国家統制的に社会化するということを意味している。所得の流れと株式の交換価格の一部分が、人間の持つ潜在力を保護し、それを発展させる活動に振り向けられる、というところにその重要な意義がある」<sup>19)</sup>。

さいごにわれわれは、資本の性格の変化と意思決定力の変化という問題を検討しなければならない。われわれは、すでに財産の検討のところで、資本は生産的用途に充当した財産の一部であることを知っている。バーリはいますこし資本を厳密に定義し、その上で資本の性格の変化と対応した意思決定力の変化を検討しようというのである。

まずバーリは、「資本」はあらゆる経済制度の基本的概念であって、「資本は、現在の必要と欲求を充足するためではなく、他の財貨およびサービスをつくり出すために蓄えられ、使用される一連の有形、無形の財貨を意味している」と定義する<sup>20)</sup>。ところで今日この資本としての有形物（設備、機械、その他の物）は、理論的研究、科学的原理の応用、経験の蓄積から得られる一連の発展しつつある技術的知識や「実践的知識」としての無形資本とますます組み合わさるようになって来ているとバーリはいう。そして無形資本は、仮りに有形資本が破壊されても、設備の再生産、生産性の回復ないしはその上昇さえ短期にやっつけのける性格をもっており、この無形資本は排他的な私有財産でもなく、また財産ですらなくなってきたとするのである。

また資本について、過去、現在を問わず「資本……を調達し、蓄積し、運用し、しかるべき用途に割り当てる権力は、現在および将来の国家の経済発展を維持し指導する権力である。その権力は国家の安定性を確保する主要な要因でもある」点は明白だとしている<sup>21)</sup>。

20世紀になると、誰が資本の統制を意味する決定を行うことができるか、また蓄積すべき資本の量、この割り当ての方法と方向をいかなる基準で決定すべきかという二つの重要な問題が提起

されたというのである。この点でバーリは、アメリカについてつぎのような特徴的な発言を行っている。すなわち、「こうした決定を下す権力が現在および未来の高度な産業社会の経済のあり方を決定する権力なのである。アメリカ経済共和国は自然にそれ自身の接近と解答を提示している」<sup>22)</sup>と。

バーリのいう資本と権力についての基本的な関係は以上のように判明したが、いますこし掘りさげて見よう。バーリは、資本の形成とその結果として生ずる権力との関係で考察している。資本形成ないし創出の問題は、①20世紀前半のアメリカでは資本の大部分が、「貯蓄」ではなく、強制徴収されるもの、②銀行信用にもとづく「創出資本」、③無形資本の順に検討される。

まず①強制徴収される資本源泉としてバーリは五つのものを挙げる。1)主として大会社が販売し、消費者が購入して支払う財貨の価格、2)社会保障基金と数十億ドルの年金基金、3)国家それ自体も課税、主として所得税を通じて直接に取り立てる貯蓄、4)諸個人（徐々に消滅してゆきつつある「資本家階級」）による自発的な貯蓄、5)貧富いずれの個人も、彼の貯蓄を生命保険、貯蓄機関、あるいは同様の金融機関に預ける。これらの機関は国家の強い規制を受けるが、この機関の管理者がそのプールされた貯蓄を資金的用途に使う。これらは基金の拠金とか、課税などの形でいずれも強制的に徴収されるものになっているという。

つぎに問題になるのは、これらの資本源泉から強制徴収された資本の配分がどのように決定されるかということである。これについてはバーリは、事情によってそれは民間部門であってもいいし、また政府の機能であってもいいとつぎのように言う。アメリカではそのように遂行されているとして、「20世紀になって、一つの機能を政府が遂行する場合（社会主義的やり方）と民間が遂行する場合との間に大きな経済的差異はみられなくなった。政府がその分野の機能を民間よりも安価に、能率的に遂行できるというのであれば、政府にその機能をやらせればいい。政府がその行政機構上から政治問題に追い回されることになるとか、能率的な運営ができない分野では、民間部門にその機能を遂行させればいい」という<sup>23)</sup>。

ここでは、従来の論争である資本の所有と支配を同一視する考え方は誤りであり、今日では資本の出自と源泉、すなわち蓄積の形態が変化したこと、その内実が変化したこと、一言でいえば資本がその性格を変えてきていることを、バーリは示そうとしたのである。

つぎの資本項目として、バーリは「創出資本」、すなわち銀行信用を重視する。そして資金を創出し供給する銀行信用が重要な手段となっていており、創出資本は個人貯蓄を集めることによって蓄積された資本に匹敵するものになっているというのである。そのことをつぎのように裏付けている。「統計上の数字によれば、生産的事業に従事する企業——製造業、鉱業、輸送、公益事業、流通業——はその必要資金の約60%を留保利益と減価償却引当金から、約20%を銀行貸付と銀行信用から、そして残りの20%を主として貯蓄機関と保険会社を仲介することによって利用可能になる個人貯蓄から調達する」<sup>24)</sup>。

バーリはこの創出資本についても、強制徴収された資本源泉と同じように配分の問題を対応さ

せている。銀行(家)は貸付けを通じて資本の配分を決定したり、新しい貨幣を創造することによって仕事を遂行するが、これらは政治的に作り出された権力の一部を行使するのであって、この意味でもはや私的な一市民ではなくなったとする。すなわち「……彼は国家の計画立案者の一員となる。彼は決して資本家ではない。彼は経済制度のごく一部分を運営するために雇用せられた一管理者なのである」と、バーリは性格づける<sup>25)</sup>。

資本形成にかかわってもう一つ問題にされていることは無形資本についてである。「無形資本」という新たな部分が増大しつつあることに着目し、この資本の増大と運用についての決定の原則を議論しようというのである。はじめにみてきたように現在では有形資本と無形資本の組み合わせを強めている。この場合無形資本としての科学的知識や理論的研究は、長い過程を経て実用段階に移される最後の段階で支配ないし、意思決定の問題を浮かびあがらせる。バーリは、このいわば無形資本の応用を担う二大ルートは政府関係機関と最も強力な少数の大会社の研究開発部門であるという。それは「この二大部門だけがその仕事に取り組むために必要な蓄積資金を掌握しているからである」と理由づけをしている<sup>26)</sup>。

しかしすでに考察した資本源泉や創出資本にかかわる意思決定の層と無形資本にかかわる新たな意思決定の層とはどんな関係にあるのか。バーリは前者の上に新たに出現した意思決定の層が存在し、類推的な表現を使えば、資本支配の「上院」であると、無形資本の意思決定を位置づけるのである。

これらの関係を、バーリがこれまで一貫して表明してきた考え方と結びつけて以下のように、まとめるのである。すなわち「経済界における意思決定の所在は変化した。所有は、アメリカ経済共和国の三分の二から四分の三（おそらくもっと多く）の部分において意思決定の役割を果たさなくなっている。それに代わって意思決定権を掌握しているのは、企業経営者、貯蓄動員機関や年金信託の管理運営者、巨大商業銀行の管理部門、政府機関、『科学者集団』と呼ばれるところの今まさに出現しつつある人々である」と<sup>27)</sup>。

以上かなりくわしく、バーリの説く財産の変容、権力と財産の局面の変化、資本の性格の変化と意思決定者の変化の個々の内容や諸関連を検討して来た。骨子は以上の検討の通りである。

### (3) 自由市場の衰退と民主主義過程

バーリの理論の根幹は(2)で示されたが、最後にかれがその基本をとりまく全体的状況について特色のある主張を行なっているので見ておく。

1954年の著作でバーリは、従来企業の行動に対して抑制力になっていた市場および競争の状況が変化したとして市場の審判の弱化ないし解放と競争の問題を指摘している。前者では、従来銀行や投資家によって審査されると考えられた権力は、いまでは取締役や経営者によって抑制されるに至ったという。要するに金融市場の審判を受ける必要がなくなったとする。後者の競争の存在については、コンセントレート形成とその内部の競争、いいかえれば、企業集中体制化での競争の結果は計画化であり、その権力を増大させることであるとしている。

このような変化は、新しい権力の発生とその抑制の問題を生み出しているとして、1950年代のこの段階では明確に答えられないが、i) 世論の力、ii) 少数の独占の体制（バーリはこれは独占や社会主義に対比されるものとしている——筆者）を新しい抑制力と考えている。そしてこの問題は20世紀後半のアメリカの政治組織の大問題になると予測している。

以上については、1963年の著作では、さらに発展させられ、精緻化されている。少し内容をおさえてみよう。

市場の問題については(1)利潤動機—市場崇拜の衰退、(2)市場競争における競争的要素の微弱化をあげている。個別的にみても、(1)については、「利潤動機は、経済制度によって充足しなければならない人間のあらゆる欲求に必要な物を供給できるだけの十分な分配をもたらしてくれなかった。この問題の解決は、私的利潤と利益追求が作用する領域の外部に、その限界の領域に常に求められなければならない」<sup>28)</sup>として、「私的利潤と利益追求が作用する領域の外部」の機能を新しく問題としている。(2)の市場競争については、アメリカ経済共和国では、法律で独占は容認されておらず、寡占は容認されている。具体的にいえば価格の管理は大企業の生産集中から生ずる経済力を示すものであるが、寡占の存在するところでは、この管理価格は一般的に認められる現象であって、競争的要素は比較的微弱であり、少なくとも緩慢で部分的になったという。全体として、『自由市場』は、完全に統御されるところまでゆかないにしても、少なくともある程度は統御されるようになったし、20世紀は自由市場をそのように統御する道を選んだ<sup>29)</sup>と位置づけている。

さて、このような考え方を基礎にしてバーリは1954年の著作で、権力の抑制の問題に触れている。1963年の著作では、これは民主主義過程の問題としてほりさげている。

かつて G. コルムと T. ガイガーの二人がその共著『アメリカ人の経済』で、経済過程における政府の決定的な役割はアメリカの政治的民主主義の継続的な要求から生まれている、と主張していることは正しいとバーリは同意を示す。そして事実、「合衆国の民主主義過程は、必要とあらば、そのための権力を国家に付与することもできたし、またこの同じ民主主義的選挙制度は、国家が支配者と化するのを阻止することもできた」<sup>30)</sup>という。

こうした民主主義過程がバーリにおいて認められる背後には、具体的な歴史過程に対する次のような認識があるのである。すなわち、バーリは1929年の経験を問題にする。1929年の大崩壊と1930年の緩やかな回復、それに持続する救いがたい失業、銀行倒産、商業活動の停滞などは市場過程では解決できなかった。他方で一般大衆およびアメリカの有権者は、アメリカの政治過程において、政治国家が計画を立て、行動をおこすことを強く要求するようになった。以上がバーリの1929年の経験に対する歴史認識である。そしてこの認識の上で、バーリはアメリカ経済共和国をつぎのように位置づける。「このことは必然的に私的企業の大幅な組織再編成を意味した。それはまた同様に、連邦政府の大きな組織改革を要求することになったし、その後の事態から明らかのように実際にそれを要求した。この危機的状況の中から、今日われわれが知っているような



アメリカ経済共和国が生まれたのである」<sup>31)</sup>。

このように、バーリは全体を民主主義過程で規定するのであるが、われわれは新しく増大する権力の抑制について少し違った角度から、バーリがこの問題を1954年の著作でかなり多くのページをさき、具体的な事例で検討しているので注目してみたい。

これは1950年代はじめの話であるが、1953年の末、上院の一委員会が、いろいろな指図にしたがって、ジェネラル・エレクトリック社の諸工場のうち二工場を選んで、工場で働いている人々が共産主義であるか、それともあったか、影響を受けたかを調査した。問題はその調査の聴取に対して、従業員のいるものが自己負罪（アメリカ憲法上で、自己を有罪にする陳述については黙秘が許されるという規定―筆者）に対する特権をたてに解答を拒否した。これに対して、ジェネラル・エレクトリック社の社長 R. コーディナーは、かれの工場において、この理由で質問への解答を拒否するもの、あるいは「共産主義のかどで告発されて、自己負罪に対する特権をたてにとって」解答を拒否した個人は、「だれでも停職される」であろうと宣言したことである。

ここでの問題は、ジェネラル・エレクトリック社がどんな会社であるか、このアメリカの大会社の活動がどんな発展段階にあるのかを明確にしておかないとわかりにくい。バーリの説明を少し長くなるが聞いてみよう。

「ジェネラル・エレクトリック会社は、まさしく、アメリカの会社の中で最も尊敬されているものの一つである。その経営者は有能で、問題なく誠実であった。その物質的成功は偉大であった。その科学的・技術的実験作業は顕著なものであった。それは、アメリカ政府の国防省によって、大量の防衛物資を生産するように選ばれた。さらに重要なことには、それは、アメリカの生産を革命的に変化させるかもしれない多くの新しい科学的適用の発展を委託された。そうして、それは、ジェット・エンジンにたいする『開発的注文』を得、そのきわめて重大な分野において指導的地位を有し、また、原子力を動力の供給に利用するという少なくとも一つの大きな局面を開拓しつつある―これは、それがやっている多くの企画のうちの二つだけをあげたにすぎない。この仕事の過程において、それは国防省の安全保障規定を適用されるようになった<sup>32)</sup>。」

要するにジェネラル・エレクトリック社はこの当時大会社として実力を示すだけでなく、国防省より防衛物資の生産を委託され、さらに『開発注文』をも受けて、国防省と契約関係にあり、そのことにより国防省の安全保障規定の適用を受けたのである。この点についてバーリはつぎのように指摘する。「多くの大会社と同様、その会社は兵器を製造しているから、それは、それが契約を結んでいる国防省の部門の、いわゆる『安全保障規定』に従わなければならなかった。その規定は、『安全保障危険』を構成するものはだれもある種の兵器製造に雇用されないことを強制している」<sup>33)</sup>。

先にかかげた問題は、こういう背景において現われた問題であり、上院の委員会の調査に対する従業員の自己負罪に依拠した聴取への拒否であり、それに対する社長の停職ないし解雇宣言で

あったのである。

バーリはこれをニム、バードルフ、ピストルの3人の雇用者が解雇されたという仮相事例として問題を展開する。

われわれがいま考察している事態の中のジェネラル・エレクトリック社の社長コーディネー氏の処置に対する論評が、この工場のあるマサチューセッツ州の共和党系の新聞『パークシャー・イーグル』によって行なわれている。それはこうした処置が、正当な法の手続きの要求があるか、それとも、恣意的権力の分野にあるのかという質問の形で問題にされているのである。バーリはこの問題をもっと専門的見地から考察してみようと唱え、三つの問題点に検討を加える。第一はジェネラル・エレクトリック社は私的会社であって、労働協約には服するが、雇用や解雇は自由にできる。第二はこの会社は、会社としては解雇の対象になっている三人の雇用者に対して特別の異義はない。しかし会社はアメリカの政府と広範な事業関係を有している。したがってこの会社の私的権利の行使がアメリカ政府の圧力のもとにあることになる。第三は、この会社は、アメリカの国防省のために財貨を生産し仕事をする権利をもっている。したがって、作業をサボタージュから保護し、作業に関する情報が許されていない者の手に入ることを防止するといった内容をもつ「安全保障」の規定を守る条項が、会社と国防省との契約のなかに含まれている。

バーリは以上のように問題を明確にして全体としてつぎのような判断をくだしている。解雇の対象になっている三人の利害関係は、会社の利害関係とアメリカの利害関係に対して均衡させられるとバーリはいう。一例を挙げれば、この会社にとって防衛契約は非常に重要である。それは防衛注文によってもうけるのみでなく、「そうでなければ利用できない新技術に関する知識において大きな指導的地位を確保している」<sup>34)</sup>から三人の利害に優先するというのである。バーリはこういう事態は認めないわけにはいかないと考えている。

また国防省の人々が、「仕事についての情報をそれが属しているところに保つ」ために努力しようとする感情も理解できるという。

ここでバーリが最も問題にしていることは、解雇の対象になっている人びとの個人の権利についてである。共産主義の疑いで、解雇されるものは、例えばこの会社のように約90の市に営業所や工場をもっているかぎりどこへ行っても雇用されないし、また同じ追放令が防衛注文をうけている他の工場にまわっていて、結局かれらは「雇用のおもな道」を閉ざされることになるだろうとバーリはいう。

バーリはアメリカ人的に共産主義者とわかれば解雇は当然だろうという見解を示すが、学生時代にそのような思想の持ち主である先生に教えを受けたというだけで解雇されるような、本人が何もしなくてその対象になる場合を問題にしている。その事実確定の手続きが開かれていたか、さらには正当な法の手続きがあったのかを中心に問題にしている。

現実には国防省によって「産業人事安全保障局」と全国各地にその地方的事務局も併行して設立された。またアメリカでは連邦裁判所で再審査もできることを挙げて解決の一定の方向の出で

いることを指摘するのである。バーリが何よりも重視するのは、正当な法の手続きであり、この場合「法的資格のある権威によって制定された法律の存在」、具体的には議会で制定された法律の存在を重要な要素と考えている。この視点からバーリは、アメリカにおいては個人の権利は憲法上の権利であると強調するのである。

さらにバーリは、同じ1954年の著作で20世紀資本主義は、政府の財産と私有財産とが解き難く結びついた混合体制の方向に向っていると位置づけている。そしてその顕著な例は航空機生産産業であるとしている。この産業の製品の95%が政府によって購入され、そこでの技術的仕事やその結果は政府の研究所や、政府と契約関係にある大学の調査研究部門に依拠している。このような内容を持ち、しかもアメリカの最大産業の一つであるこの産業では、政府の運営と私企業の業務との間に明確な境界線はなくなっているとバーリはとらえる。

そればかりでなく、航空機産業における状況は、より全般的な変革の前兆であるとバーリは位置づけている。そしてつねに繰り返しているように、バーリは政府ばかりでなく、経済体制も人びとのためにつくられていると性格づける。

われわれが考察した航空機産業のような新しい「混合体制」が、もし人びとの生活、自由、そして財産を拒否すれば、社会はその結果を予測できないような一種の反抗の力を結集するという問題をとりあげている。アメリカには幸いにもアメリカの憲法の長い伝統があって、それは新しい組織や制度の内容を保護し発展させる機能を果たしていると強調する。バーリは新しい組織の権力の均衡ないし抑制の問題を憲法の機能と結びつけて考察しているのである。

いままで見てきた実例は1954年の著作で述べられていることである。われわれはすでに1963年の著作で資本の性格の変化を考察した際に、無形資本が大きな役割を果たすようになっており、その応用は、ますます政府関係機関と最も強力な少数の大会社という二大部門に集中していることを見た。また1954年の著作で指摘されているジェネラル・エレクトリック社や航空機産業は、今日ではその内容をより発展させているであろう。バーリがそうした主要な傾向と結びつけて問題を考察していることをわれわれは重視したい。そして理論的には、バーリの位置づけについて多くの批判的検討を必要とするが、国家と私的大企業、そしてその企業に属する従業員ないしは利害関係者の権利の関連、そしてそこにおける憲法の役割というこの全体構成は、われわれに多くの示唆を与えているように思われる。

(注) 1) 1954年の著作というのは、The 20th Century Capitalist Revolution のこと、1963年の著作というのは、The American Economic Republic (邦訳では『財産と権力』) のことである。

2) A. A. バーリ、晴山英夫訳『財産と権力』文真堂 1980年 5ページ。

3) 同上書 26ページ。

4) 同上書 27ページ。

5), 6) 同上書 28ページ。

7) 同上書 31ページ。

8), 9) 同上書 33ページ。

- 10) 同上書 34ページ.
- 11) 同上書 37～38ページ.
- 12) バーリの二つ、三つ、せいぜい五つの会社という表現は「独占」と対比して使用されている。アメリカ経済共和国の法律では、過去も現在も独占は認められておらず、大規模化とそれらに伴う「寡占」は、過去、現在ともに認められているとバーリはいう。そしてバーリは寡占を「二社、三社、四社、あるいは五社からなる大企業が一定の産業分野で生産と販売の大部分を掌握する」ものと説明している。
- 13) バーリ同上書 39ページ.
- 14) 同上書 40～42ページ.
- 15), 16) 同上書 45ページ.
- 17) 同上書 46～47ページ.
- 18) 同上書 47ページ.
- 19) 同上書 63～64ページ.
- 20) 同上書 66ページ.
- 21), 22) 同上書 68ページ.
- 23) 同上書 73ページ.
- 24) 同上書 76ページ.
- 25) 同上書 80ページ.
- 26) 同上書 82ページ.
- 27) 同上書 83ページ.
- 28) 同上書 90ページ.
- 29) 同上書 93ページ.
- 30) 同上書 101ページ.
- 31) 同上書 102ページ.
- 32) A. A. バーリ, 桜井信行訳『二十世紀資本主義革命』東洋経済新報社 1956年 69～70ページ.
- 33) 同上書 61ページ.
- 34) 同上書 74ページ.

### 3. 「所有と統制の分離」論の検討課題

われわれが、かなり詳しく、バーリの所論を検討してきたのは、一つにはバーリ等の理論が「所有と統制の分離」論の出発点になっておることから、その理論内容を正確に把握するためであり、さらにはバーリが株式会社制度の発展を基礎にして国家、株式会社、個人を統一したトータルな理論構成を行なっているところに強い関心を持ったからである。

この章では、これまで検討してきたバーリの理論が今日どのような評価をうけているか、「所有論」の研究を今後発展させていくための主要な課題は何かについて若干の検討をしておきたい。

バーリらの「所有と統制の分離」論については今日、代表的には R. J. ラーナーによって継承されている。かれは1929年にバーリやミーンズが非金融会社上位 200 社から導き出した結論を、1963年に当てはめ、分析して、バーリらが行なった経営者支配が主要な非金融会社の中で圧倒的な優勢を勝ち取るであろうとの予言は、1960年代初期までに真実になったと結論している。

ところがバーリやミーンズの見解には他方で多くの疑問や批判が投げかけられている。

まず P. I. ブランバークは1975年の著作『巨大株式会社』でその見解を示している。詳しくは展開できないが、1970年のニューヨーク証券取引所調査をブランバークは分析している。1973年でも株式所有者は大人4人のうち1人の比率まで増加を続けているが、70年では株式所有者のうち1万ドル以下の所有者は61.95%、5万ドル以上の所有者は9.61%である。この全株式所有者の約9.6%、人口のわずか1%強が、個人所有株式全体のおよそ58%を所有していることになる。ということから、ブランバークは、この証券取引所がこの動向を「人民資本主義」と表現してきたが、これは正確でないと指摘している。

ついでブランバークは「所有と支配の分離」における支配について検討している。要するに支配ないしは統制とは何かということである。バーリやミーンズそしてラーナーは、「支配」を「取締役会を選出し、あるいは更迭する権力」と定義し、その量的尺度を20%以上の株式所有と規定している。

これに対して法制的動向を見ると、1934年の証券取引法と1940年の投資信託会社法は、支配を決定する基準として株式所有比率10%を採用した。1969年のウィリアムズ法では10%基準であったが、これも1972年には5%にその基準を引き下げている。1969年の下院銀行・通貨委員会国内金融小委員会専門委員報告「商業銀行とその信託活動—アメリカ経済に対する影響力の増大」においては、5%を臨界水準としたが、特定の事例においては1%ないし2%の所有でも絶大な影響力を行使しようとしている<sup>39</sup>。

以上のような検討の上で、ブランバークはバーリらの20%基準は非現実的といえるほどに高いものであると批判するのである。

さらにブランバークは、バーリらの支配の定義に触れて、これは危険なほど不明確であるとのように批判する。バーリらの定義では、「支配の『維持』に必要な所有の水準と、特に経営権争奪戦の際などに支配権の『獲得』のために必要とされる相当高い所有水準とを区別する」ことができない、またその定義では、「会社権力争奪戦のさまざまな形態」を無視している、すなわちこの場合には「『支配』の行使もしくは掌握に成功するために必要な株式の割合もきわめてさまざまである」ことを無視していると批判する。

したがって「支配」を規定するには、量的尺度も含めて、「『支配』は、その行使が求められる状況（権力状況—筆者注）と相関して」定義されなければならないとブランバークは強調するのである<sup>40</sup>。

ブランバークは全体として、「第2次大戦以来、大規模金融機関における株式所有には、規模ならびに集中度の両面にわたる天文学的な増大がみられる」とこの傾向を重視している。この場合、かれのいう大規模金融機関とは、「特に商業銀行の信託部門、そして、それより範囲が小さくなるが、投資信託会社、保険会社、州および地方政府の年金基金など」のことである<sup>41</sup>。ブランバークは、これらの傾向を分析して、「機関による株式所有の高度の集中は驚意的であり、しかも、さらに増大が予想される」として、この動向のもつ意義について詳しい考察を行なってい

る<sup>5)</sup>。

バーリやミーンズに対する批判は、D. M. コッツにおいても、かれの1978年の著作『巨大企業と銀行支配』<sup>6)</sup>の中で展開している。この著作は「銀行その他の金融機関が大会社に対してもつ支配力の問題」を中心に扱っているのである。要約的にコッツについては、つぎのことだけを指摘しておこう。

コッツは今日の金融支配の傾向が、従来の経営者支配論に対し大きな異議をとなえることになっているとしてつぎのようにいう。すなわち「金融支配は、大会社の『改革性』……、経済力の集中度、そして現代資本主義のもとにおける経済的支配階級の性質についてのわれわれの理解とといったことに、少なからぬ重要な影響を及ぼす。金融支配論は、広く受け入れられている経営者支配論に対し、大きな異議を投げかけるものである」<sup>7)</sup>。

さらにコッツは、経営者支配論者の主張にたいして、「資本家は全体として、備わっている会社経営者に対して、大会社の支配権を完全に失ってしまったのだろうか」と疑問を投げた上で、「そうではなく、人間の集団間の真の関係は、機関間の外見的な関係の裏にかくされている」として、「機関間の関係」に研究の焦点をあてることを強調している<sup>8)</sup>。

これまでの考察は、バーリらの「所有と統制の分離」そのものに対する批判についてであった。われわれは2章の考察で、バーリがこの課題を権力の問題や、株式会社と国家との関係に結びつけて理論構成を行なっていることに多大な注意を払ってきた。これらの課題について、今日の研はどうかわっているのだろうか。この問題について簡単に見ておきたい。

さきに見たブランバークは、今日の大規模で、株式の公開されている株式会社を、巨大株式会社（メガコーポレーション）と呼ぶことにすると、この巨大株式会社をつぎのように位置づけている。このような株式会社は、「アメリカ社会における一大権力中枢である。巨大株式会社は国民経済を支配し、世界経済にも強力な影響をおよぼしている。それはまた、強大な政治的権力をも保有し、現代の基幹的な社会制度の1つにまで成長をとげるにいたっている」<sup>9)</sup>。

同様にコッツもまたつぎのような位置づけを行なっている。「大会社を支配するのは誰かという問題は、市場行動を超える含みをもっている。経済的、政治的な力の分配、大勢を占める社会的価値、今後起こりそうな、また起こらないともかぎらない社会的、経済的な変化と改革の型など——これらすべては大会社支配の性格によって強く影響されている」と<sup>10)</sup>。

さきのブランバークにかえてもう少し言及しておこう。ブランバークは、ダニエル・ベルがこの課題について、「株式会社権力は、明らかに社会における支配的権力であって、問題はそれをいかにして制限するかである」と指摘したことに対して適切な形で問題提示であると評価する。その上で、かれは1975年の著作では「合衆国における株式会社権力の範囲」を明らかにしたが、今後の著作においては、「株式会社権力に対する規制ないし制限、ならびに民主主義社会が株式会社権力を自己の意思に従わせるために必要な制度的改革を論ずる」という困難な課題に挑戦してみたいという研究の展望を示している<sup>11)</sup>。

要するに今日の株式会社の研究は、権力の問題、そして権力の制限の問題と結合されて研究されているのである。

いま一つ触れておきたいことは、最近盛な法人資本主義論である。この分野の研究者の一人である奥村宏氏は、日本の株式所有を勢力的に分析して、研究成果を公表している。奥村氏は、われわれが考察してきた、個人投資家の減退と裏腹に増加してきているアメリカの機関所有ないし集中を機関化現象と呼んでいる。そこでは、個人は銀行信託部に財産を信託すればよいという。これに対して日本の場合は法人所有であって、アメリカの機関化現象と区別して法人化現象と奥村氏は呼んでいる。この日本のような「法人化現象」のもとでは個人はいかなる形であれ資本所有への参加のルートを閉ざされてしまっている」と指摘し、とすれば事態はアメリカ以上に深刻ではないかと言っている<sup>12)</sup>。

以上われわれは、バーリやミーンズが提示した「所有と統制の分離」の問題の検討にあたっては、金融支配の傾向の増大と結合して研究すること、支配の本質を把握するために、コッツの言うように「機関間の関係」とその背後にあるもの（コッツでは銀行の支配力）に焦点をあてること、さらにバーリが「株式会社はあらゆるものを包括する」と指摘したように、政治現象や社会現象を含めた権力構造の解明、バーリも力を入れていたし、また違った角度からブランバークも指摘していた権力の制限の問題を解明すること、そして奥村氏らが力を傾けている法人資本主義論を現代の資本家階級の構造の解明として研究課題にすることなどが、われわれの今後の研究の課題として要請されている。

さらにいえば、これらの研究成果と結びつけて労働者階級論を展開することも重要になってくるであろう。

おわりに、以上の考察についてのマルクス主義の系譜からの研究課題を若干とりあげておきたい。

まず第一に「所有と統制の分離」という課題は根本的にはどのような課題にかかわるのであるうか。マルクスは資本論の本源の蓄積の考察のところで「資本関係は、労働者と労働実現条件の所有との分離を前提とする」と指摘している。そしてこの関係の展開を、「資本主義的生産がひとたび自分の足で立つようになれば、それはこの分離をただ維持するだけではなく、ますます大きくなる規模でそれを再生産する」と説明している。そしてこのように資本主義社会の基本関係を生み出した「本源の蓄積」を「生産者と生産手段との歴史的な分離過程にはかならない」と位置づけている<sup>13)</sup>。

こうして「所有と統制」の問題は、この「所有と労働の分離」を基礎として議論されなければならないのであり、また基本的にはこの課題の解決なしには中立性や諸条件の平等性などは生まれてこないのである。

第二は、資本家すなわち所有者と経営者とが分離して、支配の性格が変化したという問題である。マルクスは「利子生み資本」の考察のところで機能資本家の問題に触れている。機能資本家

というのは、バーリらがあげる取締役なり経営者である。マルクスによれば、機能資本家は、「産業資本や商業資本のこの機能（企業者利得一筆者注）を媒介する操作、活動の結果として、発生する<sup>14)</sup>」。つまり機能資本家は分化した資本の機能として発生し活動するものである。そして労働者との関係でいえば、「再生産過程では機能資本家は、賃金労働者に対立する他人の所有としての資本を代表しており、貨幣資本家は、機能資本家によって代表されたものとして、労働の搾取に参加している<sup>15)</sup>」とマルクスは性格づける。経営者についてこのような視点からの検討が要請される。

第三は、株式が多数の大衆の間に分散して所有されるという問題である。この問題を考える中心は銀行である。銀行についてマルクスのいうところに耳を傾けよう。マルクスはいくつかの基本的な銀行の機能を考察した上でつぎのような指摘を行なっている。「さらに、銀行制度の発達につれて、またことに、銀行が預金に利子を支払うようになれば、すべての階級の貨幣貯蓄や一時的な遊休貨幣は銀行に預金されるようになる。それだけでは貨幣資本として働くことのできない小さな金額が大きな金額にまとめられて、一つの貨幣力を形成する。このように小さな金額を寄せ集めるということは、銀行制度の特殊な機能として、本来の貨幣資本家と借り手とのあいだでの銀行制度の媒介機能からは区別されなければならない。最後に、少しずつしか消費できない収入も銀行に預金される」<sup>16)</sup>。

ここに示された銀行の機能は株主の大衆化、それによる大半のんびとが所有者に転化することを示すものでなく、それは巨大な資本形成の機能なのである、したがってコッツらが指摘しているように金融支配の課題の解明がカギになることを教えている。

第四に、バーリは公開の証券市場の機能は、株式会社の存在の特質であると説いている課題である。エンゲルスは、『資本論』第3部への補遺のところでこの証券取引所について触れている。エンゲルスは、まず、マルクスによって資本論第三巻第五篇、特に〔第27章〕で、「資本主義的生産一般のなかで証券取引所がどんな地位を占めるか」が明らかにされているが、この本が書かれた1865年以来一つの変化が生じて、今日では証券取引所の役割は著しく高いものであり、そしていっそう大きくなりつつあると指摘している。そしてこの変化のいっそうの発展は、「工業も農業も含めて全生産を、また交通手段も交換機能も含めての全交易を、証券取引業者の手に集中していく傾向があり、こうして証券取引所は資本主義的生産そのものの最も際立った代表者になる」と強調している<sup>17)</sup>。多くの示唆を与えるものとして注目しておきたい。

われわれはここに列挙する形でとりあげてきた若干の重要な課題を、この章のはじめに考察した現代的課題と結びつけて問題を深めていきたいと考えている。

終りに、「所有論」の位置に触れておくことにしよう。経済学の成果から学ぶことにしよう<sup>18)</sup>。林直道氏は、まず所有については、「労働材料、労働用具および労働生産物にかんしての諸個人相互間の諸関係」、いいかえれば、「生産の社会的諸関係のすべて」を表わすものと位置づけている。そして所有問題の基軸は、「生産手段の所有形態」とであると強調する。



ついでわれわれは所有の問題を所有関係としてとらえることになるのであるが、林氏はこの点で「所有関係は、社会構造の究極的決定要素であり、搾取を決定するもの」であり、「所有問題はそれぞれの時代の階級の生存条件の根本にかかわっている」と指摘し、社会構造や階級の問題との関連を明らかにする。そして、われわれはすでにバーリのトータルな視点に注目してきたが、林氏は、経済と政治、「所有と国家権力」との内的関連を明らかにする中樞点として、所有論を位置づけている。われわれも、この「所有論」が社会科学の重要な課題であることを、おわりに再確認しておきたい。

- (注) 1) この書物の原名は、P. I. Blumberg, "The Megacorporation in American Societies", Prentice-Hall 1975である。
- 2) P. I. ブランバーク 同上書 120ページ。(訳者 中村端穂 文真堂)
- 3) 同上書 121ページ。
- 4) 同上書 124ページ。
- 5) 同上書 167ページ。
- 6) D. M. Kotz, "Bank Control of Large Corporations in The United States," University of California Press, 1978. (西山忠範訳『巨大企業と銀行支配』文真堂)
- 7) D. M. コッツ 同上書 14ページ。
- 8) 同上書 2ページ。
- 9) ブランバーク 前掲書 i ページ。
- 10) コッツ 前掲書 5ページ。
- 11) ブランバーク 前掲書 ii ページ。
- 12) 奥村 宏『法人資本主義の構造』日本評論社 1975年 228～229ページ。
- 13) K. マルクス『資本論』第一巻第2分冊 大月書店(普及版) 934ページ。
- 14) 『資本論』(普及版) 第三巻第4分冊 476ページ。
- 15) 同上書 477ページ。
- 16) 同上書 506ページ。
- 17) 同上書 第5分冊 1158ページ。
- 18) 林 直道「マルクス主義経済学と所有理論」『経済』1972年11月号 新日本出版社 185～189ページ所収。